

はちのへ 市議会だより

平成23年9月定例会

No. 76

2011年(平成23年)10月20日発行



八戸市南郷そば振興センター 第二作業棟が完成

(上) 落成式典

(左) 作業棟内のようす

八戸市災害弔慰金の支給等に関する条例の 一部を改正する条例などを可決

平成23年9月定例会は、9月6日から9月27日までの22日間の会期で開かれ、平成23年度一般会計補正予算、平成22年度一般会計・特別会計・企業会計決算など、議案20件、認定2件を可決して閉会しました。

- 主な議案
- 平成23年度八戸市一般会計補正予算
 - 八戸市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 八戸市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - 新処分施設本体建設工事請負の一部変更契約の締結について

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL: 43-2111 (内線408) / FAX: 47-0744

e-mail: gikaisho@city.hachinohe.aomori.jp

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>

市政に対する 一般質問

今定例会では、個人質問が14名あり、財政、福祉行政、観光行政、環境行政、教育行政など、144項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

また、個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部が青森市に設立され、諸手続きを行う弁護士などの専門家の登録や、債務整理に必要な書類の作成・提出の支援を行っている。

個人債務者の私的整理に関するガイドラインが適用された本年八月二十二日から九月二日までに、全国のガイドライン運営委員会が受け付けた相談件数は、七百八十九件と聞いており、今後の動向を注視していきたいと考えている。

ト結果からマニフェスト関連を抽出し、満足度としてまとめたものの、三つの項目を自ら取りまとめ、二期目就任二年後の総括として公表したいと考えている。

公表については、広報はちのへに概要を掲載するとともに、ホームページへの掲載や、市庁本庁舎、南郷区役所、各支所・公民館などでの閲覧などにより、市民へ周知を図っていきたい。

中高生を対象とした少年消防クラブ結成の推進を

市長マニフェストの 総括とその公表方法は

自由民主・市民クラブ
工藤 悠平

【問い】 市長二期目のマニフェストにおいて、本年十一月をめどに自ら総括を行いたいと掲げているが、どのようにマニフェストの成果をまとめ、市民へ公表するか所見を伺いたい。

【答え】 マニフェストの総括については、①二十四のマニフェスト項目と百の施策の実施状況②マニフェストに掲げた数値目標の達成状況③総合計画の進行管理のため実施している有識者アンケート

無所属
伊藤 圓子

【問い】 将来の地域防災の担い手育成を目指し、実技体験や防災意識の啓発活動などを行う少年消防クラブについて、取り組み状況と、中高生による同クラブ結成の推進を図る考えはないか伺いたい。

【答え】 市内には小学校高学年を対象に、十三の少年消防クラブが結成されており、七百二十二人のクラブ員が火災予防運動での防火パレードや年末年始の町内の広報巡回、地域防災マップの作製・展示などの活動を行っている。

中高生を対象とした同クラブ結

成の推進については、クラブ活動が少年・少女自身にとって災害や防災を学ぶ貴重な機会であるとともに、社会貢献と将来の地域防災を支える人づくりとして重要な意義を持っていると考えており、今後、結成に向け、関係機関と協議をしながら進めていきたいと考えている。

総合防災訓練の 今後の在り方は

自由民主・市民クラブ
藤川 優里

【問い】 東日本大震災や近年のさまざまな災害を踏まえ、今後の市総合防災訓練の在り方と方針について伺いたい。

【答え】 同訓練は、八戸市地域防災計画に基づき、防災関係機関・団体や災害時要援護者を含む地域住民などの参加の下に、災害広報訓練や災害対策本部設置訓練など、実践的な訓練を実施することとしており、災害の想定に基づき毎年地区を変えて実施している。

今後、同計画に基づいた計画的かつ継続的な訓練の実施が必要であると認識しており、特に、東日本大震災を踏まえた津波避難訓



総合防災訓練の様子

練や、ゲリラ豪雨災害に対応した土砂災害防災訓練に重点を置いて実施していきたいと考えている。

さらに、ペット同伴の避難者への対応やツイッターをはじめとするソーシャルメディアの活用など、新たな訓練項目の実施について、検討していきたいと考えている。

被災者の二重ローン問題への支援策は

公明党
夏坂 修

【問い】 東日本大震災により住宅や事業の再建などのため、従前のローンのほかに新たなローンを組む、二重ローン問題への国の動向を含めた支援策を伺いたい。

【答え】 国は、被災者の二重ローン問題解決のため、個人や個人事業者向けの私的整理ガイドライン策定などの対応策を盛り込んだ、二重債務問題への対応方針を本年六月に決定した。

市道西母袋^{ほろこ}子線の完成予定と今後の見通しは

自由民主・市民クラブ
伊藤 一喜

【問い】 旧南郷村では、合併前から市道西母袋子線の早期完成を目指し、八戸市との境界まで早期に整備着工してきたが、いまだ未完成のままであるため、八戸市側の完成予定と、早期完成に向け

た今後の見通しを伺いたい。

【答え】 本路線は、延長約三千三百mで平成十七年度に事業着手し、昨年度までに用地買収や建物補償、護岸工事などを行ってきたおり、本年度は、橋りょう下部と上部工事および道路工事の実施を予定している。

進捗状況は、総事業費約三十億円のうち、本年度末までの事業費は約二十五億円、進捗率は約八十三%となる予定であり、今後は、引き続き残りの道路工事を実施し、来年度末をめどに完成させ、供用開始したいと考えている。



市道西母袋子線

小中学生が八戸三社大祭に参加できる環境を

民主クラブ

田中 満

【問い】 八戸三社大祭への子

もの参加が少ないと感じたが、小中学生が参加できる環境が整っているか伺いたい。

【答え】 市教育委員会では、小中学校の校長会などの機会を通して、八月上旬の祭り期間中に学校行事などを設定せず、たくさんの子どもたちが祭りに参加できるように配慮をお願いしてきており、各学校では、この期間に部活動や各種行事などを入れないよう努力をしている。

また、市教育委員会では、地域の人たちの願いや思いを学校教育に反映させることを目的の一つとして、地域密着型教育を現在推進しており、各学校では、地域の声を学校の年間行事作成の際に反映させて、地域行事にたくさんの子どもたちが参加できるよう工夫するなど、伝統行事や伝統文化の継承に向けた取り組みを進めてきているところである。

小中学校の

適正配置の進め方は

日本共産党議員団

田端 文明

【問い】 小中学校の適正配置について、小規模校がある地域では、

学校の存続を強く願っており、統合には反対との意見が多いが、今後の進め方を伺いたい。

【答え】 市教育委員会では、適正配置の全体的な考え方や進め方を示す「基本方針」と、個別の地区や学校の適正配置の方向性を示す「検討課題」を、本年七月二十一日に策定した。

基本方針では、適正配置の目的は「子どもたちの教育環境の充実」のただ一点にあるとしている。今後の進め方については、特に地域全体で検討すべき課題については、保護者、地域、学校のそれぞれの代表からなる代表者会議を設置し、この会議で、しっかりと現状を踏まえ、今回示した検討課題について、保護者や地域住民とともに十分に議論を重ねていきたいと考えている。

新井田インドアリンクへのネーミングライツ（施設命名権）導入の経緯は

政新クラブ

高橋 一馬

【問い】 新井田インドアリンクにネーミングライツを導入するに至った経緯、また、三年という契

約期間や価格の設定方法、命名権料の使途について伺いたい。

【答え】 市では、自主財源を確保し、公共サービスの維持向上を図ることを目的にネーミングライツ事業を実施しており、施設の設定目的の妨げにならないことや、一定の収入が見込めるなどの観点から対象施設を検討した結果、新井田インドアリンクに導入することとした。

契約期間は、初回の募集であることや他都市の例を参考に三年間、契約希望金額は、県内類似施設の例を参考とした。



テクノアイスパーク新井田（新井田インドアリンク）

事業の実施により得られる命名権料は、施設の維持管理経費のほか、施設利用者やスポーツ振興のために活用することについても検

討していく。

八戸南高校の閉校に伴うバス路線変更には地域住民への配慮を

民主クラブ

下田 保夫

【問い】 平成二十五年三月に閉校することになっている八戸南高校へのバス運行について、路線の変更や運行本数の見直しが予想され、高齢者など交通弱者への影響が懸念されることから、路線変更に当たっては、地域住民に配慮した対応が必要と考えるが、所見を伺いたい。

【答え】 市営バス南高校線は、昭和五十八年四月の同校開校と同時に、通学生の利便性を図るため新設した路線で、現在、平日一日当たり往復で四十三本運行しており、昨年度の上鮫から南高校間の利用人員は約五百八十人となっている。

同校閉校後はバス利用客の減少が見込まれるが、バスの運行については、高齢者など地域住民の利便性を損なわないよう、地域の声を聞きながら利用者の実態に合わせ検討していきたいと考えている。

節電キャラクターの検討を

自由民主・市民クラブ
高山元延

【問い】 国では、電力需給問題解決のために、国民一人一人の最大限の理解と協力を得ることが不可欠とし、節電啓発の重要性を説いているが、市全体と家庭での節電の必要性やその具体的取り組みについて啓発を図るため、市独自の節電キャラクター「セツデンジャー」を誕生させてはどうか。

【答え】 節電キャラクター「セツデンジャー」の提案については、今後、節電について啓発を図っていく上で、大変有効な手段であると考えられる。

既に当市で活動している「エコレンジャー」と明確に区別した位置付けで、節電に特化した新たなキャラクターとして「セツデンジャー」の誕生に向けて検討していく。

活用方法については、市民一人一人がいつでも、どこでも、誰でも「セツデンジャー」に変身できるといふ設定や、全市統一の節電啓発スローガンの掲示など、提案内容を踏まえ、具体的な形態や活動内容を検討していく。

放射線の監視体制を強化する考えは

民主クラブ
田名部和義

【問い】 福島第一原子力発電所事故を受け、今後、市内における放射線の監視体制を強化する考えは。

また、市民への情報提供の在り方について伺いたい。

【答え】 市内では、これまで、モニタリングポストによる放射線量の測定結果などに異常は出ておらず、同事故による放射線の影響は認められていない。

一方、県外被災地で発生した災害廃棄物などの広域処理を国が推進していることから、市では、市内の処理事業者による災害廃棄物処理を支援していくこととしている。

このようなことから、より細やかな放射線量の監視のため、今後、放射線測定器を購入するとともに、県に対し、モニタリングポストの増設を要望するなど、放射線の監視体制の強化に努めていく。

さらに、放射線の測定結果などの情報は、各メディアを通じ、より広く市民へ提供していく。

地域経済の状況と復興に向けた支援制度の活用状況は

日本共産党議員団
松田勝

【問い】 東日本大震災で被災した中小企業への支援策は不十分な状況だが、地域経済の状況、支援制度の活用状況および二重ローン問題に対する国の動向を伺いたい。

【答え】 地元金融機関による当地区の七月の経済概況報告では、生産活動は震災前の水準に戻りつつあると報告され、復興が着実に進んでいるものと考えている。

県では、震災により経営の安定に支障をきたしている県内事業者を支援するため、青森県経営安定化サポート資金に、平成二十三年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠および経営安定枠を創設し、資金繰り対策を実施している。

本年八月末現在、直接被害者向け災害復旧枠の市内企業の利用状況は、金額で、県全体の九十四・七％であり、市では、直接被害者向け災害復旧枠に対し、県と協調して利子および信用保証料の補給を行っているところである。

また、国では、二重ローン問題対策として、岩手県で第一号の産

業復興機構を設立し、これをひな型に各地で債権買い取りなどを進めていく予定と聞いている。

山車小屋・えんぶり小屋の固定資産税の減免を

無所属
坂本真将

【問い】 祭りへの支援の一環として、山車小屋・えんぶり小屋の固定資産税を減免してはと考えるが、所見を伺いたい。

【答え】 山車組やえんぶり組は、山車小屋・えんぶり小屋の確保について、おはやしの練習や山車製作時の騒音などの周辺環境への問題があるほか、少子化に伴い参加する町内の子どもも減少や山車製作の担い手の確保などのさまざまな問題を抱えている。

このような中で、固定資産税の減免は、不動産所有者の協力が得られやすい一つの方法であると考えられるが、通常の山車小屋やえんぶり小屋による固定資産税の形態を想定した場合は、八戸市市税条例の減免規定を適用するのは難しいと考えている。

今後、どのような支援が祭りの継続に効果的な施策であるか、

山車組やえんぶり組などの関係者の意見を聞きながら検討していく。

新井田川サケ・マスふ化場建て替えに対する考えは

無所属
松橋知

【問い】 新井田川サケ・マスふ化場は、運営する新井田川漁業協同組合だけでなく、地域の重要な資源であり、同施設の活用推進は地域の活性化などが図られることから、施設の建て替えなど事業体制の充実を図るべきと考えるが、所見を伺いたい。

【答え】 同施設は、計画的に更新されてきており、今後は給排水施設などの整備が計画されている。

一方、近年、同施設には地域活動拠点としての機能が求められており、本年四月には、地元町内会などを構成員とした八戸新井田川産地協議会が設立され、地域住民と連携したさまざまな活動が実施される予定である。

市としては、同施設が地域活性化に貢献できる施設となるよう、計画的な施設整備やソフト事業に対し、関係者と一体となって支援していききたいと考えている。

決算特別委員会

平成二十二年度の一般・特別・企業会計の決算および関連議案二件は、委員十八人で構成する決算特別委員会で審査し、賛成多数で認定されました。その際に、各会派および無所属議員から決算に対し、総括意見がありましたので、その要旨を掲載しました。



決算特別委員会

決算特別委員

高 山 元 延	大 島 一 男
伊 藤 一 喜	松 田 一 勝
高 橋 一 馬	下 田 保 夫
三 浦 博 司	石 橋 充 志
田 中 満	吉 田 淳 一
森 園 秀 一	前 澤 時 廣
島 脇 一 男	伊 藤 圓 子
壬 生 八 十 博	五 戸 定 博
三 浦 隆 宏	山 口 広 道

自由民主・市民クラブ

全議案に賛成

一般会計・各特別会計決算では、それぞれが黒字計上となっており、また、財政指標はいずれも健全化基準を満たし、実質公債費比率も前年度より改善されるなど、行財政改革に積極的に取り組んだ成果

であると高く評価する。

また、予算執行に当たり、全ての事務事業で必要性、緊急性、効率性の観点から見直しを行い、財政健全化と行財政改革の推進に配慮し、最小の経費で最大の効果を上げていることを評価する。

今後は、地域担当職員制度の拡充、当市の国宝をさらにPRするための取り組み、飼料米の自給率向上のための研究、大久喜の浜小屋・民俗漁具資料館の整備などについて、十分検討するよう要望する。

自動車運送事業では、交通手段の多様化や少子化の進展などにより、依然として利用者の減少に歯止めがかからない厳しい経営状況の中、運転技師の配置転換などの経営健全化に取り組んだ結果、四千九百四十二万四千円の純利益を計上し、累積欠損金が六年連続の減少となった。

今後も、利用者の利便を図りながら、より一層の経営健全化に努めるとともに、安心・安全で信頼ある市営バスの実現に努めるよう要望する。

市民病院事業では、地域医療支援病院として、連携による地域完結型の医療体制づくりに鋭意努力

していることに敬意を表する。

八戸市立市民病院改革プランの下、老朽化した医療機器の更新やドクターカー、ドクターヘリの円滑な運行などにより、事業収益は、入院、外来収益が増益となり、六億九百三十三万二千円の純利益となったが、病院設備の補修、さらには本年度から公立病院特例債の償還など、今後も多額の支出が見込まれることから、一層の経営健全化に努めるよう要望する。



大久喜の浜小屋

待てない中であって、一部企業の持ち直しなどから、法人市民税は十九%の伸びを見せ、一般会計決算では、実質収支額が約二十八億七千五百万円の黒字となり、前年度に比べ実質公債費比率は十六・四%で〇・五%改善、経常収支比率は八六・二%で三・六%改善し、財政健全化法における四つの財政指標をクリアしている。

このことは、第五次八戸市行財政改革大綱に基づき、効率的・効果的な政策の取り組みを行い、不安定な経済・社会情勢下にあっても、結果として比較的健全な財政の維持がなされたものとおおむね評価できるものであり、今後、各種事業のビジョンをより明確にするなど、実効性のある事業展開を求める。

自動車運送事業では、八戸市営バス事業経営健全化計画の下、資金不足比率では改善が見られており、改革への姿勢は評価できる。

新たなバス需要の開拓として、十月から開始される市内路線バス上限運賃化実証実験に期待を寄せているが、今後とも市民の足として、安全・安心な輸送サービスの提供を基本とし、さらなる経営の安定化を図るよう要望する。

民主クラブ

全議案に賛成

歳入のうち市税は、長引く景気低迷に伴い個人市民税の伸びが期

市民病院事業では、八戸市立市民病院改革プランにより健全経営に努め、約六億九百三十三万円の純利益を計上し、前年度に比べ約三億五千万円の収支改善を行ったことを高く評価する。

今後は、機器更新による医療機能の充実や、公立病院特例債の償還などが見込まれ、より財政収支の均衡が保たれなければならない中であって、地域の中核病院として、市民の高い信頼の下、医療の質の向上とともに患者サービスの充実を図るよう期待する。



八戸市営バス

政新クラブ

全議案に賛成

地方を取り巻く厳しい財政状況

と経済環境の中、地方自治体には、より質の高い行政サービスの提供とともに、住民が必要とする行政サービスを、効率的かつ効果的に展開していくための事務事業の徹底した見直しも求められている。

このような中、一般会計・各特別会計決算では、現下の厳しい財政状況の下で、行財政改革を推進し、市民のニーズに因應するための確かつ効率的な行政運営に努めてきたことに敬意を表する。

今後も、当市の将来都市像である「海と大地が響きあう北の中核都市」の実現を目指し、社会資本の整備や少子高齢化に即応する施策の推進、自然や文化・歴史遺産を生かした観光行政の充実などに取り組むよう要望する。

自動車運送事業では、モーターリゼーションの発展に伴うバス利用の減少などにより、厳しい経営環境にある中、八戸市営バス事業経営健全化計画に沿った業務の健全化を図ったことで、同計画に掲げた資金不足比率の目標値を下回ったことは高く評価する。

今後も、経営健全化を推進するとともに、市内路線バス上限運賃化実証実験の経過を注視しつつ、地域公共交通のあるべき姿を求め、

歩むことを期待する。

市民病院事業では、MRIやCTなどの大型医療機器更新のほか、ドクターヘリの運航や、ドクターカーの二台配備による救命救急医療の充実を図りつつ、経営改善に努めた結果、未処理欠損金が減少となったことは高く評価するが、今後は、公立病院特例債の償還など多額の支出が見込まれることから、八戸市立市民病院改革プランに沿って経営健全化に努めるとともに、救命救急医療のさらなる充実と患者へのサービス向上を図り、地域の中核病院としての役割と質の向上に向け、より一層精進することを要望する。

公明党

全議案に賛成

一般会計・各特別会計決算では、

実質収支額が合計で四十六億三千三百二十二万七千円の黒字であり、第五次八戸市行財政改革大綱に基づき、予算の効率性を最大限に高め、選択と集中に徹した行政運営、財政健全化を図ったことを高く評価する。

今後も、限られた財源を効果的に市民生活の福祉向上に向けてのよう要望する。

また、大災害を想定した燃料の備蓄および確保について、指定管理事業者を含めた全体の委託料の在り方について、共助の観点から町内会加入率の向上について、各種選挙における投票時間の短縮および高齢者などに配慮した入場券への期日前投票申請書の印刷について、災害時における障がい者支援の在り方について、国民年金納付率の向上策について、妊婦健診や子宮がん検診・乳がん検診の無料クーポン配布の継続と拡充について、などの要望・提言については、検討・議論し、速やかに結論を導き出すよう要望する。

自動車運送事業では、事業の縮小を余儀なくされ続けているが、厳しい環境の中でも経営努力により、約五千万円の利益を出したことに対し敬意を表する。

今後も、八戸市営バス事業経営健全化計画に沿って経営改善を押し進め、市民の信頼を得られるよう鋭意努めることを要望する。

市民病院事業では、ドクターヘリ、ドクターカーの運用による救命医療のさらなる充実、周辺自治

体病院への医師派遣など、地域全体の医療体制の充実を図っており、東日本大震災では、災害拠点病院としての重責を果たしたことに対し心から敬意を表する。



ドクターヘリとドクターカー

今後も、八戸市立市民病院改革プランに沿って経営健全化に努めると同時に、地域の基幹病院としての役割を果たすことを期待する。

日本共産党議員団

議案に賛成

一般会計決算に反対、他の

耐震化事業や、ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン接種費用の補助、小中学生の医療費の一部無料化について取り組んできたことは評価するが、この間の財政運営は、身の丈を超えた公共事業を進める一方で、歳出抑制を至上主義とした市民サービスの削減が行われてきたと考えられる。

今後は、公共施設の耐震化対策や一般住宅の耐震化事業などをはじめとする防災に強いまちづくり、放課後児童クラブへの支援拡充など、住民の暮らしと福祉の充実、地元業者の仕事おこしを強めていくよう求める。

国民健康保険特別会計では、十八歳まで資格証明書の発行を取りやめたことや、相談に応じることで、資格証明書から短期被保険者証に切り替える道を開いたことは評価するが、資格証明書の発行そのものをやめるよう求める。

八戸市介護保険第五次計画策定に当たっては、保険料や利用料など、これ以上の負担増を行わないよう求める。

自動車運送事業では、自家用車の普及や少子化による通学者の減少などに伴い、依然として利用者の減少に歯止めがかからず、困難

な状況が続いている中、南部バス(株)との連携による効率的なダイヤ編成や、バスロケーションシステム導入などの努力が行われているが、今後とも市民の足を守る役割を果たすよう要望する。

市民病院事業では、診療報酬の抜本的な改定により地域医療を立て直すことが、医療関係者はもとより国民的な課題である。

今後、公立病院特例債の償還などがあることから、経営的な問題を乗り越え、地域の中核病院として周辺自治体への医師派遣など、地域医療の充実と、地域住民の健康増進を図ることを期待する。

無所属

全議案に賛成

一般会計・各特別会計決算では、第五次八戸市市行財政改革大綱の初年度として、国の定める基準よりも厳しい独自基準を設定し、有効事業の選択と行政の簡素化・効率化を図った結果、黒字となったことを評価する。

今後は、東日本大震災などの予期しない情勢の変化がどのように

影響するかを見定めつつ、適正な財政運営がなされることを求めるとともに、一般コミュニティ助成事業による町内会に対する除雪機補助の推進、BDF(バイオデューセル)製造業務委託事業の継続と事業拡充、美しいまちづくりのための緑化事業の拡充などを要望する。

このほか、学校給食について、放射能対策に万全を期し、子どもたちの将来にわたる健康に配慮することを要望する。

自動車運送事業では、八戸市営バス事業経営健全化計画に沿って取り組んだ結果、純利益を計上するなど、その努力に対し敬意を表する。

今後も、利用者の利便性や満足度を高めるとともに、同計画の最終年度である平成二十五年には、資金不足比率が二〇%を下回るよう、さらなる尽力を期待する。

市民病院事業では、前年度に引き続き純利益を計上し、未処理欠損金の減少に寄与した経営努力を評価する。

今後も、八戸市立市民病院改革プランに沿った一層の経営健全化に尽力するとともに、地域がん診療連携拠点として、緩和ケア病棟

の併設を検討するよう強く要望する。

無所属

全議案に賛成

一般会計・各特別会計決算では、厳しい財政状況下において、指針である各財政指標に対する前向きな努力を高く評価する。

今後は、震災後の国の方針に言うべきことは発言し、当市の再生に向けて共にという思いを強くしている。

要望としては、障害福祉サービス訓練等給付事業における一般就労率の向上、無料職業紹介事業の検証と利用者への周知、遊休農地解消普及活動の強化、蕪島・葦毛崎間遊歩道整備の実現とプレイピア白浜駅の再活用、南郷名画座事業のさらなる推進などにより、強く、元気で美しい市の構築に向けた施策のさらなる強化を求める。

自動車運送事業では、適正な職員数の確保、バス車両の更新、料金その他の収入に関する各種事項の検討、路線再編などに努め、資金不足額の減少を図り、黒字経営

を達成したことを高く評価する。

また、現下の状況において、公共性・公益性の追求は大変厳しいと考えるが、公営交通としての使命感を大切に事業発展のため努力するよう求めるとともに、災害対応などのさらなる検証を求める。

市民病院事業では、二年連続で純利益を計上したことを高く評価し、特に、大型医療機器の更新、救命救急医療、地域医療体制の充実、東日本大震災における病院内機能確保など、常に崇高な理念で運営していることに敬意を表する。

しかし、本年度から公立病院特例債の償還が始まることから、厳しい状況は継続されることから、より一層の経営健全化に努めつつ、市民と共に歩む、人に優しい、災害に強い病院の構築を求める。

声の市議会だより

市議会では、視覚障がい者や高齢者のために、朗読ボランティア団体「やまびこの会」が朗読した「市議会だより」の音声データをホームページで公開していますので、ご利用ください。

平成 23 年度八戸市一般会計 9 月補正予算

一般会計補正予算額 90 億 8,668 万 2 千円 補正後の予算総額 1,004 億 2,010 万 1 千円

- 主なもの
- 地域総合整備資金貸付金……………180,000 千円
(物流拠点施設建設事業に対する貸付)
 - 漁船漁業復興事業補助金……………6,396,211 千円
(漁船や定置網などの建造・取得に係る経費に対する助成)
 - 災害等廃棄物処理事業費……………1,077,000 千円
(廃棄物処理量増加に伴う処理事業費)
 - 防災行政無線災害復旧事業費……………398,305 千円
(防災行政無線のデジタル化などに伴う事業費)
 - 第一種漁港災害復旧事業費……………127,975 千円
(種差漁港、大久喜漁港などの復旧費)

請願・陳情の審査結果

採択したもの

- ▷八戸駅西土地地区画整理事業の早期完了に向けた一層の促進を求める請願
(付託先 建設常任委員会)

継続して審査するもの

- ▷住宅リフォーム助成制度採用を求める陳情
(付託先 経済常任委員会)
- ▷社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める意見書の提出を求める陳情
(付託先 建設常任委員会)
- ▷住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情
(付託先 経済常任委員会)
- ▷所得税法第 5 6 条廃止を求める意見書に関する陳情
(付託先 総務常任委員会)

議員提出議案

議員提出議案として、次の 1 件を可決しました。

- ▷八戸市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について

次の一般選挙から、市議会議員の定数は、現在の 36 人が 32 人になります。

人事案件

- 監査委員に次の方を選任することに同意しました。

ほそ ごえ ぜんじろう
細 越 善次郎 氏

- 八戸市教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

おか もと じゅん こ
岡 本 潤 子 氏

- 人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

いた ばし こう しょう
板 橋 宏 勝 氏

市議会の傍聴ができます

本会議、常任・特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。

また、車いすの方は、市庁本館 3 階議会で、本会議のテレビ視聴ができます。

9 月定例会では、46 人の傍聴者がありました。

次期定例会は 12 月に開催します。

なお、9 月定例会の会議録は、12 月に発行する予定です。